

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03612

研究課題名(和文) グローバル経済における高質な市場形成のための戦略的インフラ整備に関する理論分析

研究課題名(英文) Theoretical Analysis of Strategic Infrastructure Development for a Formation of High Quality Market in Global Economy

研究代表者

柳瀬 明彦 (Yanase, Akihiko)

名古屋大学・経済学研究科・教授

研究者番号：10322992

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,700,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル化の進んだ現代経済の健全な発展・成長において重要な力を握る物的インフラと市場インフラのそれぞれの整備のあり方について、公共部門と民間部門の間の相互作用に着目しながら、理論的に検討した。

(1)物的インフラの輸出と融資に関する国家間競争の戦略的分析、(2)制度の変遷と競争形態・貿易構造の相互作用における動学経路の解明、(3)開放経済下の教育投資・研究開発を通じた知識資本ベースの経済成長、という3つのトピックにおける理論の構築と分析を通じて、グローバル経済の健全な発展・成長につながる「質の高い市場」を形成するためのインフラ整備のあり方に関する新たな理論的知見と政策的含意を導いた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究から得られた新たな理論的知見は、国際経済学、公共経済学、経済成長論の諸分野における理論の発展に貢献をもたらす。それに加えて、研究成果から導かれる様々な政策的含意は、我が国の各種インフラ整備戦略における方向性の提示と政策の立案において重要な役割を果たすことになる。さらには、質の高い市場取引が達成され高い社会的厚生を得られるグローバル経済システムの実現に向けた日本の役割を明らかにすることにもつながる。

研究成果の概要(英文)：This research theoretically examined how to improve the physical infrastructure and the market infrastructure, which play a key role in the sound development and growth of the globalized modern economy, focusing on the interactions between the public and private sectors.

This research focuses on the following three topics: (1) strategic analysis of competition among countries regarding export and financing of physical infrastructure, (2) dynamic analysis of institutional transition and interaction between the mode of competition and trade structure, and (3) knowledge capital-based economic growth through educational investment and R&D under an open economy. By constructing the theoretical models regarding these topics and analyzing, this research derived new theoretical insights and policy implications for infrastructure development to form a "quality market" that achieves the sound development and growth of the global economy.

研究分野：国際経済学

キーワード：経済のグローバル化 市場の質と市場インフラ 知識資本ベースの経済成長 戦略的インフラ整備 公共部門と民間部門の相互作用

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1. 研究開始当初の背景

経済の生産基盤である各種のインフラストラクチャーは、経済・社会の発展と成熟において重要な役割を担っている。インフラには道路や鉄道、通信網など物的な社会資本だけでなく、科学技術・知識創出の基盤となる人的資本水準の向上や経済取引を司る制度やルールの改善・整備といったソフト面の要因も含まれる。後者のタイプのインフラは、物的なそれと区別して「市場インフラ」と呼ばれ、その適切なデザインは現代経済の健全な発展・成長のための高質な市場形成において不可欠である。日本経済の長期停滞や発展途上国における貧困問題は、物的インフラおよび市場インフラの適切な整備が現代の経済社会の緊要な課題であることの証左であり、それを検討するための経済分析への要請が高まっている。

近年、こうしたインフラ整備に関して、国際社会では各国がその主導権を握るべく鎬を削っており、物的インフラと市場インフラの両方において様々な事例が見られている。ヒト・モノ・カネの国際移動を通じた経済のグローバル化が進んだ現代において、インフラ整備のあり方もグローバル化の問題を避けて通ることはできない。

国際経済学の分野におけるインフラ整備に関する研究は、物的な社会資本を念頭に置く形で1970年代後半から行われてきた。研究代表者も、この分野においてインフラ水準の時間的変遷を考慮に入れた動学的な分析枠組みを用いて、国際貿易の理論的研究を行ってきた。市場インフラに関して、近年では制度の質と国際貿易との関係について関心が高まっている。教育や研究開発を通じた知識資本の蓄積も市場インフラの重要な構成要素であるが、特に経済のグローバル化との関連においては内生的経済成長理論の枠組みで数多くの研究が行われてきた。

なお、多くの既存研究では背後に「公共部門の役割は市場経済を補完・サポートすることだ」という考え方を背景に、インフラ整備は専ら公共部門が担うと想定していた。その一方で、1980年代後半から発展してきた混合寡占競争モデルによる公企業・民間企業間の競争に関する研究では、公共部門は民間の経済活動を補完するのではなく、逆に競争相手として描かれている。また、科学技術や文化など市場インフラには民間部門が重要な役割を果たすものも存在する。こうした点から、公共部門と民間部門との間の相互作用と市場インフラの整備との関係も、重要な論点となっている。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトでは、(i)物的インフラと市場インフラのそれぞれの特徴、および(ii)公共部門と民間部門の間の相互作用、に着目しながら、グローバル経済におけるインフラ整備のあり方について、国際経済学、公共経済学、経済成長理論、ゲーム理論等に基づき理論モデルを構築し分析を行う。具体的には、

1. 物的インフラの輸出と融資に関する国家間競争の戦略的分析
2. 制度の変遷と競争形態・貿易構造の相互作用における動学経路の解明
3. 開放経済下の教育投資・研究開発を通じた知識資本ベースの経済成長の3つのトピックについて、並行して理論分析を行う。

理論分析においては定性的な結果のみならず、シミュレーションやデータを用いた計量分析によって定量的にも結果を導き、また現実の政策問題も踏まえて分析結果の政策的インプリケーションを議論する。

こうした作業を通じて、グローバル経済の健全な発展・成長を達成する上で不可欠な「質の高い市場」を形成するためのインフラ整備のあり方について、新たな理論的知見および政策的含意を導く。

3. 研究の方法

本研究チームは、研究代表者と4名の研究分担者から構成され、研究代表者の柳瀬は研究の統括を行うとともに「研究の目的」で述べた各トピックに関する理論分析を担当した。研究プロジェクト開始時点では、研究分担者の古川は知識資本と経済成長に関する理論分析を、太田代と濱田はインフラ輸出競争に関する理論分析を、須賀は制度インフラと国際貿易に関する理論分析をそれぞれ担当することとした。しかし、研究プロジェクトの進行に伴い、自分の担当するトピックに限定せずに幅広く研究を行っていった。

研究の開始にあたり、まず関連する分野(国際経済学、公共経済学、産業組織論、経済成長理論等)の書籍や論文の整理および検討、学会や研究会への参加を通じ、既存研究および関連研究についての理解を深めることに努めた。これらの準備に基づき、各自が理論モデルや実証モデルを構築し、分析を開始した。分析の進行および分析結果の整理と解釈においては、研究代表者と各研究分担者は単独での研究以外にも国際共同研究を含む共同研究を通じて研究を進めた。また、研究代表者・分担者間でも分析結果について随時ディスカッションを行い、内容の改善に努めた。

研究成果は、国内外の学術誌への論文の投稿・出版や、国内及び海外の学会や研究会で研究報告を行うなどの形で発表した。

研究代表者と各研究分担者が実際にモデルの構築と分析を行ったトピックと、その経済モデ

ルの概要は、以下のとおりである。

(1) 政府によって生産されるインフラが時間を通じて蓄積し、資本ストックとして民間部門の生産性に影響を与えるという想定の下で、動学的な一般均衡貿易モデルを構築し、貿易パターンの決定要因および貿易がインフラ資本ストックの水準や一国の経済厚生に与える影響について検討した。

(2) 不完全競争モデルに基づく産業内貿易の枠組みで、国際間の輸送費や通信費に影響を与えるようなインフラを想定し、各国政府によるインフラ投資の戦略的競争を描写する理論モデルを構築した。インフラ投資や企業の生産活動が 1 期間のみ行われる静学モデルでの分析だけでなく、インフラが時間を通じて蓄積する動学モデルでの分析も行った。

(3) 少数の寡占企業と多数の独占的競争企業が併存する市場を想定し、寡占企業による R&D 投資の成果が公共財として全ての企業に費用低減効果をもたらす状況における、寡占企業間の R&D 投資行動を動学ゲームとして定式化し、均衡の性質の分析や市場構造とイノベーションとの関係について検討した。

(4) 「労働組合」「教育」「民間企業間の競争の程度」「受容性」「知的財産保護」「新規性」等、様々な市場インフラと経済成長との関係について理論的に検討した。労働組合に関しては、労働組合が存在する内生的成長の 2 国モデルの枠組みで、労働組合の交渉力が長期的な技術進歩に与える影響を検討した。教育に関しては、研究開発と人的資本蓄積に基づく内生的成長モデルの枠組みで教育に対する文化的な選好が長期的な経済成長率に与える影響を検討した。受容性に関しては、個人の受容性とイノベーションや経済成長との関係について、理論と実証の両面から検討した。民間企業間の競争の程度に関しては、内生的成長を伴う世代重複モデルの枠組みで、不完全競争市場下にある銀行間競争が経済成長に与える影響を検討した。知的財産保護に関しては、南北製品サイクルモデルの枠組みでインフレーションが国際的にもたらす波及効果を定性・定量的に分析した。

(5) 市場インフラに影響を与える規制や政策の問題について、様々な側面から理論的に検討した。市場インフラとしての特許の所有権構造の違いが研究開発のインセンティブに与える影響について、不完備契約理論の所有権アプローチを用いて分析した。規制当局と被規制企業の情報非対称性が存在する下で企業の私的情報を適切に開示させる企業結合規制の在り方を検討した。また、従業員管理会社や公企業など、通常の利潤最大化とは異なる目的関数を持った企業が存在する下での寡占競争のモデルを分析した。特に、利潤最大化を目指す民間企業とそれとは異なる目的関数を持つ公企業とが寡占競争を行う「混合寡占モデル」については、多方面からの研究を行った。

また、インフラ整備とは直接関連のないトピックであるが、国際経済学、公共経済学、産業組織論、経済成長理論における諸論点について様々な関連する研究を行った。

4. 研究成果

グローバル経済の健全な発展・成長を達成する上で不可欠な「質の高い市場」を形成するための物的インフラおよび市場インフラの整備のあり方について、以下の新たな学術的知見を得た。

(1) 公共インフラが民間部門の生産性に与える外部効果については、外部効果がすべて私的生産要素の価値に還元される「環境創出型」と、私的生産要素に帰属しない無償の生産要素が存在するためにレントが発生する「費用不払い型」の 2 タイプが考えられるが、それぞれのタイプの公共インフラについて、インフラ資本ストックが時間を通じて蓄積する状況を想定し動学的な貿易モデルを構築して分析を行った。

環境創出型インフラと貿易の連続財 2 国動学的な一般均衡モデルの論文では、先進国と発展途上国との間の貿易を想定し、貿易が自由化されると先進国はインフラの生産性効果が大きな財を途上国に輸出するため、長期的に先進国ではインフラ資本ストックは閉鎖経済に比べて増加し、途上国では逆に減少することを理論的に明らかにした。また、貿易自由化によって途上国の経済厚生は短期的に改善するが長期的には途上国の経済厚生が閉鎖経済の均衡水準に比べて改善するかどうかは確定しないこと、先進国については逆のパターンが成立することも示された。

費用不払い型インフラと貿易については、小国の 2 貿易財動学モデルの枠組みで分析した論文において、労働希少国は生産性がインフラ資本ストックに生産性がより大きく影響を受ける財に比較優位を持ち、貿易利益を必ず得るが、労働豊富国はそのような財に比較劣位を持ち、貿易から損失を被る可能性があることを示した。さらにそのモデルを 2 国モデルに拡張した論文では、インフラ資本減耗率や時間選好率が各国の貿易パターンに与える影響についても検討した。また、貿易財の国際価格への影響（交易条件効果）を考慮に入れて各国政府がインフラ投資を行う動学ゲームの状況も想定し、そのような動学ゲームの均衡においては交易条件効果の存

在により各国政府が過大あるいは過小なインフラ投資を行う誘因があることを示した。

以上の動学モデルでは、生産要素として労働のみが用いられると仮定しているが、労働に加えて部門特殊な生産要素も貿易財の生産に用いられる状況を想定したモデルも、2 貿易財静学モデルの枠組みで分析を行った。この分野における先行研究とは異なり、一国の生産可能性フロンティアは財平面の各軸の近傍では凹関数となるが中間領域は凸関数となるため、複数の閉鎖経済均衡が存在しうることが示された。また、一国の貿易パターンが必ずしも比較優位に従わないことも示された。

(2) 国際的な輸送インフラ投資の静学モデルの論文では、製品差別を伴う連続財の不完全競争モデルに基づく 2 国間の産業内貿易を想定し、国際公共財である輸送インフラへの投資を各国政府が行うか否かについて、輸送インフラが国際的な収穫逓減を示すケースと収穫逓増を示すケースとで結果が異なることを明らかにした。また、各国政府が非協力的にインフラ投資を行う場合は投資水準が社会的に非効率となるが、その非効率性の性質も収穫逓減と収穫逓増とで異なることが示された。

同様の市場構造および貿易構造の下で、貿易費用の削減をもたらすインフラが時間を通じて蓄積し、各国政府が長期的な経済厚生を最大にするようにインフラ投資を行う状況を動学ゲームとして定式化した論文では、均衡動学経路上でインフラ資本がどのように蓄積していき、長期的にどのような水準になるのか、またそれに伴い 2 国間の貿易パターンがどのように特徴づけられるのかを明らかにした。各国によるインフラ投資が国際公共インフラとして両国の貿易費用に影響を与えるケースと、各国のインフラ投資はその国の貿易費用にのみ影響を与えるケースの両方を想定し、それぞれ分析を行った。いずれのケースにおいても、複数の長期均衡が存在する可能性と、均衡動学経路が循環的な挙動を示す可能性が導かれた。これらの結果は、初期時点での経済状態や各国政府の期待形成に依存して、インフラ整備と国際貿易の推進が行われるか否かが決まる可能性を示唆している。

(3) 少数の寡占企業（大企業）と多数の独占的競争企業（中小企業）が併存する産業における寡占企業による費用削減型 R&D 投資の論文では、R&D 投資の成果が公共財としての性質を持つ状況を想定することにより、公共財の自発的供給の動学ゲームとしてモデルを定式化した。このモデルにおいては、中小企業は R&D 投資を行わないが、費用削減の恩恵を受けると想定され、したがってフリーライダーとなっている。公共財の自発的供給の動学ゲームにおける先行研究と同様、寡占企業の戦略として、将来にわたる投資の時間経路を初期時点で決定するオープン・ループ戦略と、公共財ストックの水準に依存して投資水準を適応させるフィードバック戦略の 2 つのタイプの投資戦略を想定し、それぞれの戦略の下でのナッシュ均衡動学経路および長期均衡を導出した。いずれの戦略においても、均衡における各企業の R&D 投資は公共財ストックの増加関数となることが示された。さらに、フィードバック戦略の下ではナッシュ均衡が複数存在することが示された。また、寡占企業の数が増加することで均衡がどのように影響を受けるかを分析することにより、市場構造とイノベーションとの関係について検討した。市場構造と研究開発に関しては、競争を抑制することがイノベーションを促進するという見解と、それとは逆の見解とが混在しているが、本研究での分析からは、想定する戦略によってどちらの可能性も起こりうることを示された。

(4) 労働組合のマクロ経済的影響に関する論文では、各国の市場規模がイノベーションのインセンティブを決定する R&D ベースの内生的成長の 2 国モデルを用いて、以下のことを示した。労働組合の交渉力の増加は、国内経済の雇用の減少につながることを通じてイノベーションと経済成長を鈍化させ、また外国でのイノベーションの促進により長期的には外国の賃金に比べて国内の賃金にマイナスの影響を引き起こす。また、モデルを米国と英国のデータに合わせて調整し、労働組合が社会厚生と国全体の賃金格差に及ぼす影響を定量化した。このモデルにより、1980 年から 2007 年にかけての米国・英国間の相対賃金の減少の約半分を説明できること、また労働組合の交渉力の減少が両国で厚生を改善させることを明らかにした。

教育に対する文化的な選好が長期的な経済成長率に与える影響を検討した論文では、研究開発と人的資本蓄積に基づく内生的成長モデルの枠組みで分析が行われた。親が子供の教育に投資する理由の 1 つは、子供が教育を受けることを好むためだが、教育に対するこの文化的選好の程度が大きな社会では、多くの人的資本の蓄積が行われ、それ自体イノベーションを促進する。その一方で、大きな教育投資によって研究開発のための経済的資源が圧迫される。その結果、教育に対する文化的選好は、長期的な成長に逆 U 字効果をもたらすことが明らかとなった。また、任意の初期状態から長期的な成長経路への移行経路を考えた場合、教育に対する選好が強くなると、初期において成長に悪影響は発生することも示された。

不完全競争市場下にある銀行間の競争の程度が経済成長率にどう影響するかについて内生的成長を伴う世代重複モデルを用いて分析を行った論文では、銀行間競争が経済成長を高めることが示された。

イノベーション市場の市場インフラである受容性（人々の新しいアイデアや商品に対する選好）に注目した論文では、ゲノムデータと特許データを用いたクロスカントリーの実証分析によって、個人の受容性が高いほど、イノベーションが低下する傾向を発見した。操作変数法を用

いて、受容性がイノベーションに負の効果をもたらすという、因果関係も特定した。そして、実証結果と整合的な、R&Dに基づく経済成長モデルを構築し、高すぎる受容性が、イノベーションや経済成長を抑制するメカニズムを示した。

イノベーション市場の重要な市場インフラである知的財産の保護をモデルに組み込んだ論文では、インフレーションが国際的にもたらす波及効果について、南北製品サイクルモデルを構築し定性・定量的に分析した。定性的な結果は次のとおりである。南の高いインフレ率は技術移転を阻害し、南北間の賃金ギャップを大きくする。北の(相対的な)賃金コストの上昇は、北のイノベーション率を一時的に引き下げる。さらに、モデルを米国のデータにカリブレートし、結果の定量的な妥当性を確認した。

人々の「新しさ」を追い求める性質やそれに対する選好(いわゆる新奇性追求傾向)は、しばしば、経済全体のイノベーションや経済成長を促進すると考えられているが、クロスカンントリーデータを使った分析によると、新奇性追求傾向とイノベーションの関係は負となる可能性が示された。この可能性を説明するために、(1)人々の新奇性追求傾向は、代表的消費者の新しく発明された財へ選好として記述される、(2)イノベーションは新しい財の開発と既存の財の改善という2つのプロセスを通じて社会全体に定着する、(3)両プロセスとも企業の内生的な投資活動によって発生する、という3つの特徴を持つ新たな経済成長モデルを構築した。このモデルにおいて、新奇性追求傾向がある閾値を超える場合は均衡では低開発の罠に陥るが、閾値を下回るならば長期においてイノベーションが発生し続けることが示された。

(5) 市場インフラとしての特許の所有権構造の違いが特許を生む事前と製品開発段階の事後それぞれのイノベーションのインセンティブに与える影響について検討した論文では、2つの研究所がR&Dに投資して革新的な特許を取得し、特許の取得に成功した後に特許の所有権構造を決定するモデルを構築し分析した。利己的な関係特殊な投資が利他的な投資よりも重要である場合、両当事者の共同価値を最大化するために拒否権を伴わない特許の共同所有が最適であることが示された。また、両当事者が事前に共同所有にコミットしない場合、たとえ共同所有が事後的に望ましいと理解しているとしても、コミットする場合に比べて研究開発に投資するインセンティブが高くなることが示された。

規制当局と被規制企業間に情報の非対称性が存在する状況を扱い、企業の私的情報を適切に開示させる企業結合規制の在り方を分析した論文では、合併後の生産費用について規制当局が情報の非対称性に直面する場合の最適な企業結合規制を導出した。その結果、情報の非対称性が存在するセカンドベストの状況では、ファーストベストの状況と比べて最適な企業結合規制における合併認可のハードルが高くなることが示された。この結果は、規制当局が合併を検討する企業もしくは産業について不十分な情報しか持たず、合併企業のシナジー効果を適切に把握できない場合、合併認可にはより慎重となり、認可される合併が社会的に見て過少となる可能性を示唆している。

従業員管理企業から成る寡占市場における自由参入均衡の性質に関する論文では、通常想定される利潤最大化企業のケースで一般的に知られている過剰参入定理とは異なり、自由参入均衡では社会的に望ましい水準よりも過小な水準の参入が起きる可能性が示された。特に、需要関数と費用関数がともに凸関数である場合、過小参入が必ず発生することになる。企業が何を目的として行動を行うかは市場インフラを構成する重要な要素であると考えられるが、この論文の結果は、利潤最大化以外の目的を求め企業間の競争が不十分な参入につながる可能性があることを示唆している。

利潤最大化を目的とする私企業と、利潤最大化以外の目的関数を持つ公企業との間の競争を扱った混合寡占市場のモデル分析では、以下のように様々な研究を行った：

- ・公企業が社会厚生最大化以外の一般的な目的を持つ混合寡占市場を考え、企業間で差別化補助金が実施可能な場合に民営化中立性定理がどの程度成立するかの検証を行った。
- ・生産量競争の前に広告競争が行われる混合寡占を考え、公企業の民営化に伴い、均衡広告水準・均衡生産量がどう変化し、またそれらが社会厚生にいかなる影響を与えるかを明らかにした。
- ・補助金政策に歪みのある混合寡占市場の下で最適差別化補助金を導出し、純粋寡占市場や補助金に歪みがない場合と異なり、公企業には補助金を与えず私企業のみ補助金を与える端点解が最適差別化補助金となることを示した。

その他、関連する研究として、以下のトピックについて研究を行い、論文を発表した：

- ・一般寡占均衡下の国際貿易モデルにおける貿易パターンと貿易利益
- ・消費外部性と内生的時間選好を導入した動学
- ・インフレーション、イノベーション、所得格差の関係の、定性・定量・実証的分析
- ・第三国市場モデルにおける、政府の貿易政策と企業の立地選択
- ・企業誘致のための地方自治体間の補助金競争
- ・南北貿易モデルにおける、中間財貿易費用が工程間分業や貿易、厚生に与える効果
- ・産業内貿易の3国モデルにおける、貿易費用が2国間の自由貿易協定(FTA)に与える影響
- ・国際寡占競争の3国モデルにおける、製品基準の国際的調和
- ・越境汚染と開放経済下の環境政策(貿易自由化が各国の汚染に与える影響、パレート最適な国際課税体系)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計33件（うち査読付論文 25件 / うち国際共著 7件 / うちオープンアクセス 10件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Akihiko Yanase | 4. 巻 55 |
| 2. 論文標題 Factor Price Equalization and Transboundary Pollution Revisited | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Keio Economic Studies | 6. 最初と最後の頁 43-53 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Akihiko Yanase and Makoto Tawada | 4. 巻 28 (2) |
| 2. 論文標題 Public infrastructure and trade in a dynamic two-country model | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Review of International Economics | 6. 最初と最後の頁 447-465 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/roie.12459 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Yasuhiro Takarada, Yasushi Kawabata, Akihiko Yanase, and Hiroshi Kurata | 4. 巻 Early view |
| 2. 論文標題 Standards policy and international trade: Multilateralism versus regionalism | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Public Economic Theory | 6. 最初と最後の頁 1-22 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jpet.12425 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Akihiko Yanase | 4. 巻 In press |
| 2. 論文標題 Monopolistic Competition and International Coordination of Entry Policy Revisited | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 The International Economy | 6. 最初と最後の頁 1-15 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Furukawa, Yuichi, Tat-kei Lai, and Kenji Sato | 4. 巻 27 (11) |
| 2. 論文標題 Novelty-seeking traits and applied research activities | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Applied Economics Letters | 6. 最初と最後の頁 945-950 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2019.1646868 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Chu, Angus C., Guido Cozzi, Haichao Fan, Yuichi Furukawa, and Chih-Hsing Liao | 4. 巻 34 |
| 2. 論文標題 Innovation and inequality in a monetary Schumpeterian model with heterogeneous households and firms | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Review of Economic Dynamics | 6. 最初と最後の頁 141-164 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.red.2019.03.006 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Kojun Hamada | 4. 巻 40 (1) |
| 2. 論文標題 Mixed Duopoly in Quantity Competition under the Optimal Privatization Rate | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Economics Bulletin | 6. 最初と最後の頁 689-698 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Hiroshi Kurata, Ryoichi Nomura, and Nobuhito Suga | 4. 巻 28 (1) |
| 2. 論文標題 Vertical specialization in North-South trade: Industrial relocation, wage and welfare | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Review of International Economics | 6. 最初と最後の頁 119-137 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12444 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 太田代(唐澤)幸雄・李珊 | 4. 巻 第34巻第3号 |
| 2. 論文標題 銀行業における産業組織論アプローチと金融政策の効果に関する理論的展開 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 南山経済研究 | 6. 最初と最後の頁 249-279 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Akihiko Yanase and Yukio Karasawa-Ohtashiro | 4. 巻 126 |
| 2. 論文標題 Endogenous time preference, consumption externalities, and trade: multiple steady states and indeterminacy | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Economics | 6. 最初と最後の頁 153-177 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00712-018-0614-4 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Yukio Karasawa-Ohtashiro, Dapeng Cai, and Akihiko Yanase | 4. 巻 168 |
| 2. 論文標題 Admiration is a source of multiple equilibria and indeterminacy: A comment on Chen and Hsu (2007) | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Economics Letters | 6. 最初と最後の頁 141-143 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2018.04.018 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Yoshitomo Ogawa and Akihiko Yanase | 4. 巻 75 (2) |
| 2. 論文標題 Pareto-Efficient International Taxation in the Presence of Environmental Externalities | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 FinanzArchiv: Public Finance Analysis | 6. 最初と最後の頁 111-126 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1628/fa-2019-0007 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Kojun Hamada, Takao Ohkawa, and Makoto Okamura | 4. 巻 89 |
| 2. 論文標題 Insufficient Entry of Employee-controlled Firms in a Free-entry Oligopoly | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Annals of Public and Cooperative Economics | 6. 最初と最後の頁 437-448 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/apce.12179 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 濱田弘潤 | 4. 巻 105 |
| 2. 論文標題 情報の非対称性下の企業結合規制 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 新潟大学経済論集 | 6. 最初と最後の頁 1-18 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 濱田弘潤 | 4. 巻 106 |
| 2. 論文標題 補助金政策に歪みのある混合寡占市場での最適差別化補助金 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 新潟大学経済論集 | 6. 最初と最後の頁 1-17 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Angus C. Chu, Guido Cozzi, Haichao Fan, Yuichi Furukawa, and Chih-Hsing Liao | 4. 巻 34 |
| 2. 論文標題 Innovation and inequality in a monetary Schumpeterian model with heterogeneous households and firms | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Review of Economic Dynamics | 6. 最初と最後の頁 141-164 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.red.2019.03.006 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Angus C. Chu, Guido Cozzi, Yuichi Furukawa, and Chih-Hsing Liao | 4. 巻 51 |
| 2. 論文標題 Inflation and Innovation in a Schumpeterian Economy with North-South Technology Transfer | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Money, Credit, and Banking | 6. 最初と最後の頁 683-720 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jmcb.12514 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Chu, Angus C., Guido Cozzi, Yuichi Furukawa, and Chih-Hsing Liao | 4. 巻 98 |
| 2. 論文標題 Inflation and Economic Growth in a Schumpeterian Model with Endogenous Entry of Heterogeneous Firms | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 European Economic Review | 6. 最初と最後の頁 392-409 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.euroecorev.2017.07.006 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |

| | |
|---------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 濱田弘潤 | 4. 巻 103 |
| 2. 論文標題 純粹寡占市場における広告競争分析 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 新潟大学経済論集 | 6. 最初と最後の頁 19-40 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Kojun Hamada, Takao Ohkawa, Makoto Okamura | 4. 巻 89 (2) |
| 2. 論文標題 Insufficient Entry of Employee-controlled Firms in a Free-entry Oligopoly | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Annals of Public and Cooperative Economics | 6. 最初と最後の頁 437-448 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/apce.12179 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Kojun Hamada | 4. 巻 42 |
| 2. 論文標題 Incentive for Innovation and the Optimal Allocation of Patents | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Australian Journal of Management | 6. 最初と最後の頁 692-707 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0312896216686152 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Kojun Hamada, Akihiko Kaneko, Mitsuyoshi Yanagihara | 4. 巻 68 |
| 2. 論文標題 Oligopolistic Competition in the Banking Market and Economic Growth | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Economic Modelling | 6. 最初と最後の頁 239-248 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econmod.2017.07.017 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 Kojun Hamada | 4. 巻 69 |
| 2. 論文標題 Privatization Neutrality Theorem: When a Public Firm Pursues General Objectives | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Japanese Economic Review | 6. 最初と最後の頁 59-68 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jere.12143 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 濱田弘潤 | 4. 巻 104 |
| 2. 論文標題 民営化と広告投資：混合寡占市場と純粹寡占市場における広告競争の比較分析 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 新潟大学経済論集 | 6. 最初と最後の頁 1-40 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Dapeng Cai, Yukio Karasawa-Ohtashiro | 4. 巻 56 |
| 2. 論文標題 Greenfield, Merger and Acquisition, or Export? Regulating the Entry of Multinational Enterprises to a Host-Country Market | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 International Review of Economics and Finance | 6. 最初と最後の頁 397-407 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.iref.2017.11.008 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 Akihiko Yanase and Makoto Tawada | 4. 巻 121(1) |
| 2. 論文標題 Public Infrastructure for Production and International Trade in a Small Open Economy: A Dynamic Analysis | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Economics | 6. 最初と最後の頁 51-73 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00712-016-0519-z | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 Gang Li and Akihiko Yanase | 4. 巻 36(4) |
| 2. 論文標題 On the Production Efficiency of Full Employment under Production Externalities | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 Economics Bulletin | 6. 最初と最後の頁 2482-2490 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Angus C. Chu, Yuichi Furukawa, and Dongming Zhu | 4. 巻 49 |
| 2. 論文標題 Growth and Cultural Preference for Education in China | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Macroeconomics | 6. 最初と最後の頁 192-202 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmacro.2016.07.002 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Angus C. Chu, Guido Cozzi, and Yuichi Furukawa | 4. 巻 64 |
| 2. 論文標題 Unions, Innovation, and Cross-Country Wage Inequality | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Economic Dynamics and Control | 6. 最初と最後の頁 104-118 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jedc.2015.12.004 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 Kojun Hamada | 4. 巻 68(S1) |
| 2. 論文標題 Alternative Strategies of a Public Enterprise in Oligopoly Revisited: An Extension to Stackelberg Competition | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 Bulletin of Economic Research | 6. 最初と最後の頁 85-96 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/boer.12077 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 濱田弘潤 | 4. 巻 102(2016-11) |
| 2. 論文標題 混合寡占市場における広告競争分析の再考 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 新潟大学経済論集 | 6. 最初と最後の頁 11-35 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Dapeng Cai and Yukio Karasawa-Ohtashiro | 4. 巻 58 |
| 2. 論文標題 Host Country 's FDI Regulations, Multinational Enterprises' Entry Strategies, and Mixed Markets | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 Working Paper Series, Society of Economics, Nanzan University | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Dapeng Cai and Yukio Karasawa-Ohtashiro | 4. 巻 60 |
| 2. 論文標題 Greenfield, Merger and Acquisition, or Export? Regulating the Entry of Multinational Enterprises to a Host-Country Market | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Working Paper Series, Society of Economics, Nanzan University | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計36件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 26件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Mixed Market Structure and Dynamic Voluntary Provision of Public Goods (with Ngo Van Long) |
| 3. 学会等名 Workshop on International Economics: New Trends in Theoretical and Empirical Studies (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Monopolistic Competition and International Coordination of Entry Policy Revisited? |
| 3. 学会等名 20th international Conference of the Association for Public Economic Theory (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Government, Trade, and Comparative Advantage, Revisited (with Makoto Tawada and Nobuhito Suga) |
| 3. 学会等名 10th International Conference "Economics of Global Interactions" (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 柳瀬明彦 |
| 2. 発表標題 Monopolistic Competition and International Coordination of Entry Policy Revisited? |
| 3. 学会等名 大山道広先生・池間誠先生追悼ワークショップ（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yuichi Furukawa |
| 2. 発表標題 Is Income Inequality Always the Fellow Traveler of Average Consumption Growth? A Demand-Side Story (with Martine Carre) |
| 3. 学会等名 10th International Conference "Economics of Global Interactions" (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 古川 雄一 |
| 2. 発表標題 Love of Novelty, Innovation Diffusion, and Growth in the Presence of Worker Heterogeneity |
| 3. 学会等名 マクロ経済学研究会（招待講演） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 古川 雄一 |
| 2. 発表標題 Innovation and Diffusion through Heterogeneous Workers |
| 3. 学会等名 RoMacS Workshop VI（招待講演） |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 古川 雄一 |
| 2. 発表標題 Love of Novelty and Economic Growth |
| 3. 学会等名 日本国際経済学会第78回全国大会 (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Kojun Hamada |
| 2. 発表標題 Commodity Tax Competition and Cross-border Shopping in a Tripoint Model |
| 3. 学会等名 20th international Conference of the Association for Public Economic Theory (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yukio Karasawa-Ohtashiro |
| 2. 発表標題 Foreign Direct Investment Regulation and Mixed International Joint Ventures |
| 3. 学会等名 WEAI 94th Annual Conference (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yukio Karasawa-Ohtashiro |
| 2. 発表標題 Optimal FDI Policy in the Economy with Infrastructure Goods |
| 3. 学会等名 59th ERSA Congress (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Trade costs and strategic investment in infrastructure in a dynamic open economy (with Ngo Van Long) |
| 3. 学会等名 CIREQ Lunch Seminar (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Trade costs and strategic investment in infrastructure in a dynamic open economy (with Ngo Van Long) |
| 3. 学会等名 52nd Annual Conference of the Canadian Economics Association (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Mixed Market Structure and Dynamic Voluntary Provision of Public Goods (with Ngo Van Long) |
| 3. 学会等名 19th international Conference of the Association for Public Economic Theory (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Trade costs and strategic investment in infrastructure in a dynamic open economy (with Ngo Van Long) |
| 3. 学会等名 第55回KMSG研究会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Trade costs and strategic investment in infrastructure in a dynamic open economy (with Ngo Van Long) |
| 3. 学会等名 9th International Conference "Economics of Global Interactions: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development" (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Trade costs and strategic investment in infrastructure in a dynamic open economy (with Ngo Van Long) |
| 3. 学会等名 ETSG 2018 Warsaw (20th Annual Conference of the European Trade Study Group) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Mixed Market Structure and Dynamic Voluntary Provision of Public Goods (with Ngo Van Long) |
| 3. 学会等名 The Lisbon Meetings in Game Theory and Applications #10 (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Trade Costs, Welfare, and Strategic Investment in Infrastructure in a Dynamic Open Economy (with Ngo Van Long) |
| 3. 学会等名 日本国際経済学会中部支部冬季大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Trade Costs, Welfare, and Strategic Investment in Infrastructure in a Dynamic Open Economy (with Ngo Van Long) |
| 3. 学会等名 14th Australasian Trade Workshop |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Kojun Hamada |
| 2. 発表標題 Firms' Location Choices and Tax Competition in a Third-market Model (with Yoshitomo Ogawa and Mitsuyoshi Yanagihara) |
| 3. 学会等名 19th international Conference of the Association for Public Economic Theory (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Kojun Hamada |
| 2. 発表標題 Subsidy Competition Between Regions: An Extension to Cross-shareholding and Employment Concerns (with Yoshitomo Ogawa and Mitsuyoshi Yanagihara) |
| 3. 学会等名 第55回日本地域学会年次大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yuichi Furukawa |
| 2. 発表標題 Novelty-Seeking Traits and Innovation (with Tat-kei Lai and Kenji Sato) |
| 3. 学会等名 Fukushima Economics Workshop (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 Trade Costs, Tariff Complementarity Effect, and Welfare Analysis of a Free Trade Agreement (with Masafumi Tsubuku) |
| 3. 学会等名 25th Pacific Conference of the RSAI (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 A Two Country Model of Public Infrastructure Capital: Trade Patterns and Trade Gains in the Long Run (with Makoto Tawada) |
| 3. 学会等名 18th meeting of the Association for Public Economic Theory (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yuichi Furukawa |
| 2. 発表標題 Receptivity and Innovation (with Kenji Sato and Tat-kei Lai) |
| 3. 学会等名 Seminaire Externe du LEDa at Paris-Dauphine University (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yuichi Furukawa |
| 2. 発表標題 Novelty Seeking as a Market Infrastructure for Innovation and Economic Growth (with Kenji Sato and Tat-kei Lai) |
| 3. 学会等名 Conference on Institutions, Markets, and Market Quality - In Honor of Professor Makoto Yano on the occasion of his retirement from Kyoto University (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yukio Karasawa-Ohtahiro |
| 2. 発表標題 Host Country's Regulations, Multinational Enterprises' Entry Strategies, and Mixed Markets (with Dapeng Cai) |
| 3. 学会等名 25th Pacific Conference of RSAI (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yukio Karasawa-Ohtahiro |
| 2. 発表標題 Endogenous Time Preference, Consumption Externalities, and Trade: Multiple Steady States and Indeterminacy (with Akihiko Yanase) |
| 3. 学会等名 Western Economic Association International 92nd Annual Conference (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 須賀宣仁 |
| 2. 発表標題 Multi-product Suppliers, Free Entry and Social Inefficiency |
| 3. 学会等名 名古屋国際経済研究会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 International Increasing Returns and Patterns of Investment on Transport Infrastructure (with Masafumi Tsubuku) |
| 3. 学会等名 7th International Conference "Economics of Global Interactions: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development" (国際学会) |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Akihiko Yanase |
| 2. 発表標題 International Increasing Returns and Patterns of Investment on Transport Infrastructure (with Masafumi Tsubuku) |
| 3. 学会等名 International Joint Conference between Nagoya and Nanjing Universities "Regional Economic Development, Transformation and Upgrading" (国際学会) |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 濱田弘潤 |
| 2. 発表標題 Privatization Neutrality Theorem When a Public Firm Maximizes Objectives Other than Social Welfare |
| 3. 学会等名 第53回日本地域学会年次大会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yukio Karasawa-Ohtashiro |
| 2. 発表標題 Regulations on Entry of Foreign Firms and Mixed Enterprises |
| 3. 学会等名 56th Congress of the European Regional Science Association (ERSA 2016) (国際学会) |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yukio Karasawa-Ohtashiro |
| 2. 発表標題 Host Country 's FDI Regulations, Multinational Enterprises ' Entry Strategies, and Mixed Markets |
| 3. 学会等名 25th Pacific Conference of RSAI (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Yukio Karasawa-Ohtashiro |
| 2. 発表標題 Endogenous Time Preference, Consumption Externalities, and Trade: Multiple Steady States and Indeterminacy |
| 3. 学会等名 Western Economic Association International 92nd Annual Conference (国際学会) |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計6件

| | |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 多和田眞・柳瀬明彦 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 名古屋大学出版会 | 5. 総ページ数 356 |
| 3. 書名 国際貿易 モデル構築から応用へ | |

| | |
|-------------------------------|--|
| 1. 著者名 近藤健児・竇多康弘・須賀宣仁 (編著) | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 勁草書房 | 5. 総ページ数 288 (執筆箇所: 3-15, 53-77, 179-202) |
| 3. 書名 国際貿易理論の現代的諸問題 | |

| | |
|---|-------------------------------|
| 1. 著者名 Minoru Kunizaki, Kazuyuki Nakamura, Kota Sugahara, and Mitsuyoshi Yanagihara (Eds.) | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 Springer | 5. 総ページ数 366 (執筆箇所: 49-64) |
| 3. 書名 Advances in Local Public Economics: Theoretical and Empirical Studies | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Kojun Hamada | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 Niigata University Scholars Series | 5. 総ページ数 188 |
| 3. 書名 Competition Between Public and Private Firms: An Essay on the Theory of Mixed Oligopoly | |

| | |
|---|-----------------------------|
| 1. 著者名 Kojun Hamada (Privatization Neutrality Theorem and Discriminatory Subsidy Policy分担執筆) | 4. 発行年 2016年 |
| 2. 出版社 Springer | 5. 総ページ数 294 (133-153担当) |
| 3. 書名 Equilibrium Theory for Cournot Oligopolies and Related Games: Essays in Honour of Koji Okuguchi (Springer Series in Game Theory) (Pierre von Mouche and Federico Quartieri (Eds.)) | |

| | |
|---|-----------------------------------|
| 1. 著者名 Kojun Hamada (Chapter 3, Privatization in a Stackelberg Mixed Oligopoly及びChapter 7, Privatization Neutrality Theorem When a Public Firm Maximizes Objectives Other than Social Welfare分担執筆) | 4. 発行年 2016年 |
| 2. 出版社 Springer | 5. 総ページ数 208 (27-43及び95-119担当) |
| 3. 書名 The Theory of Mixed Oligopoly: Privatization, Transboundary Activities, and Their Applications (Mitsuyoshi Yanagihara and Minoru Kunizaki (Eds.)) | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|---|
| https://sites.google.com/site/akihikoyanase https://www.furukawa-yuichi.org/ http://researchers.adm.niigata-u.ac.jp/html/1131_ja.html https://porta.nanzan-u.ac.jp/research/view?l=ja&u=100347 https://researchers.general.hokudai.ac.jp/profile/ja.1d09fe5032ac5838520e17560c007669.html https://sites.google.com/site/youfurukawa/ http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/html/100007166_ja.html |
|---|

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|---|----|
| 研究分担者 | 古川 雄一 (Furukawa Yuichi) (50510848) | 中京大学・経済学部・教授 (33908) | |
| 研究分担者 | 濱田 弘潤 (Hamada Kojun) (70323954) | 新潟大学・人文社会科学系・准教授 (13101) | |
| 研究分担者 | 太田代 幸雄 (Karasawa-Ohtashiro Yukio) (30313969) | 南山大学・経済学部・教授 (33917) | |
| 研究分担者 | 須賀 宣仁 (Suga Nobuhito) (70431377) | 北海道大学・経済学研究院・准教授 (10101) | |
| 連携研究者 | 多和田 眞 (Tawada Makoto) (10137028) | 愛知学院大学・経済学部・教授 (33902) | |